

財団法人東京都環境整備公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都環境整備公社（以下「公社」という。）は、昭和37年5月に設立された団体（当時は財団法人東京都環境整備事業協会、昭和48年に現団体名に変更）であり、東京都及び市町村等の環境施策に協力して、廃棄物処理等の環境の保全に関する事業を行うとともに、地域環境の整備を図り、もって環境負荷の少ない持続可能な都市の実現に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

ア 公社の自主事業

(ア) 一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業

(イ) 産業廃棄物中間処理事業

(ウ) 廃棄物資源化等事業

イ 都及び東京二十三区清掃一部事務組合等からの受託事業

(ア) 中防内埋立関連等事業

(イ) リサイクル等情報処理事業

(ウ) 環境科学研究事業

(2) 都との関係

都は、公社の基本財産3億5,642万6,133円のうち3億5,600万円を出えんしている。

また、城南島廃棄物処理施設（以下「城南島エコプラント」という。）用地として、大田区城南島の土地（8,824.77m²）を貸付（貸付料：3,536万余円）しているほか、東京都環境科学研究所の研究及び管理運営、産業廃棄物の受入等の業務等を委託（平成19年度委託金額合計12億5,235万余円）している。

さらに、医療廃棄物追跡システム事業に関する補助金交付要綱に基づき、システム開発及び機器購入等に要する経費を補助対象とし、平成19年度に112万円の補助金を交付している。

なお、都が委託している主な事業は、表1のとおりである。

(表1) 都からの主な委託事業

(単位:円)

事業区分	平成18年度	平成19年度	備考
中防内埋立関連等事業			
産業廃棄物の受入等業務	142,768,000	143,640,000	産業廃棄物の受入・料金徴収等 (環境局)
中央防波堤埋立処分場環境保全作業	26,643,400	27,179,000	中央防波堤処分場内の道路清掃等 (環境局)
河川水面清掃業務	329,078,644	334,727,656	都が管理する河川のごみ除去及び清掃 (建設局)
環境科学研究事業			
東京都環境科学研究所研究等及び管理運営等業務	—	669,793,278	都からの委託研究・研究所の管理運営業務 (環境局)
合計	498,490,044	1,175,339,934	—

2 組織

公社は、事務所を江東区潮見一丁目3番に置き、役員11名（理事長1名、常務理事1名、理事7名、監事2名）（うち非常勤役員9名）及び職員297名（うち都派遣39名）で、4部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 環境局 平成20年11月10日及び同月19日
- (2) 公社 平成20年11月11日から同月18日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、自主事業として、一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業、産業廃棄物中間処理事業、廃棄物資源化等事業等を、受託事業として、中防内埋立関連等事業、リサイクル等情報処理事業、環境科学研究事業等を行っている。

平成19年度における事業実績について見ると、東京都内の事業者から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物の収集量は、2万5,372tであり、前年度（2万7,017t）と比較して1,645t（6.1%）減少している。また、城南島エコプラントにおける産業廃棄物の受入量は、6万6,657tであり、前年度（7万444t）と比較して3,387t（4.8%）減

少している。

平成19年度における経営成績は、経常収益及び経常外収益の合計84億2,536万余円、経常費用及び経常外費用の合計78億3,831万余円、当期一般正味財産増加額3億8,216万余円、当期指定正味財産増加額31万余円、正味財産期末残高43億2,676万余円となっている。

また、平成19年度末における財政状態は、資産合計70億8,012万余円、負債合計27億5,336万余円、正味財産合計43億2,676万余円となっている。

次に、事業環境について見ると、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬事業については、排出事業者によるリサイクルの促進及び民間事業者との競争により、収集量は減少しており、厳しい事業環境となっている。

また、事業運営においては、都の環境行政のパートナーとしての役割を担うため、これまでの「廃棄物関連事業を補完する団体」から「都の環境施策全般を補完する団体」への移行を目指して、東京都地球温暖化防止活動センターの事業などを開始している。今後とも、新たな事業展開を進めていくことが求められる。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、財務規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、別項指摘事項を除き、出えん目的に沿って運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社

ア 未収金管理を適切に行うべきもの

公社では、未収金の管理について、顧客管理システムで得意先元帳を作成し、入金都度消し込みを行い、入金予定日より入金が遅延した場合には、債権回収にかかる処理手順を定めた債権回収基準に従って管理しているとしている。

ところで、平成19年度末における過年度未収金について、その債権管理の状況を見たところ、表2のとおり、①催告に関する記録がないため催告経過が確認できないもの(12件、252,232円)、②催告しているものの、その後の支払いはなく徴収努力が必要なもの(2件、246,020円)、③重複請求となっていながら調査・更正処理が行なわれていないもの(2件、896,550円)など管理が適切に行われていないものが認められた。

公社は、未収金の管理を適切に行われたい。

(表2) 未収金の状態となっている内訳

(単位：円)

区 分	相手先	事業名	発生年月	金額	
催告に関する記録がないため催告経過が確認できないもの	A	一般廃棄物収集	平成17年2月	23,163	
	B		平成17年2月	8,452	
	C		平成18年12月	81,279	
	D		平成17年12月	111,006	
	E	廃棄物資源化等	平成17年2月	7,560	
	F		平成17年8月	1,050	
	G		平成17年10月	12,096	
	H		平成17年10月	570	
	I		平成18年3月	2,016	
	J		平成18年3月	2,016	
	K		平成18年5月	2,016	
	L		平成18年11月	1,008	
	小 計 (12件)				252,232
	催告しているものの、その後の支払いはなく徴収努力が必要なもの	M	一般廃棄物収集	平成17年3月ほか	184,910
N		分析測定	平成17年7月	61,110	
小 計 (2件)			246,020		
重複請求となっていないながら調査・更正処理が行なわれていないもの	O	一般廃棄物収集	平成17年8月	642,430	
	P		平成17年8月	254,120	
	小 計 (2件)			896,550	
合 計 (16件)				1,394,802	

イ 契約事務を適切にすべきもの

公社は、財務規程の中で、契約については、原則として2者以上から見積書を徴することとしている。この例外として、契約履行の確実性の観点から、適切な契約相手先が特定の一者しかいないときなどは、特命随意契約をすることができるとしている。

公社は、消火器リサイクル事業の実施に伴い、洗車場付近の増築工事に付帯する換気設備・照明設備等を設置するため、「洗車場他電気設備工事（以下「当該工事」という。）」をQと特命随意契約している（契約締結日：平成18.12.28、契約金額：552万1,425円、工事期間：平成18.12.28～平成19.2.28）。

ところで、その特命理由を見ると、現在、Qが実施しているキュービクル（盤などに収められた比較的コンパクトな受電設備）交換工事との取り合いが生じ、また関連工事とも輻輳することから、当該工事を効率的かつ円滑に進めるためとしている。

しかしながら、①公社本社キュービクル交換工事（工事期間：平成18.10.23～平成18.12.28）は、当初予定どおり、当該工事着手時の平成18年12月28日には完了しており、当該工事の進捗状況を適切に把握していれば、電源等の取り合いが生じないことは予め判断できたこと、②関連工事となっている洗車場他増築工事（工事期間：平成18.12.28～平成19.2.28、契約相手先：R）は、当該工事の工事期間と同じであるが、別段、公社本社キュービクル工事と同じ業者に行わせる理由はないことから、特命随意契約としていることは適切でない。

公社は、特命随意契約にかかる契約事務を適切にされたい。

ウ 固定資産の管理を適切に行うべきもの

会社の財務規程では、固定資産には1整理単位ごとに固定資産番号を付さなければならないこと、帳簿を備え固定資産の増減及び原状を明らかにしておかなければならないことなどを規定している。

ところで、固定資産の管理状況について見たところ、表3のとおり、貸借対照表及び固定資産台帳の固定資産区分が一致していないこと及び平成18年7月に発生した城南島エコプラントの火災に伴う固定資産の圧縮が固定資産台帳に反映されていないことなどがあり、表4のとおり、貸借対照表の固定資産額と固定資産台帳の帳簿価格とが一致していないことが認められた。

会社は、固定資産の管理を適切に行われたい。

(表3) 貸借対照表になく固定資産台帳に固定資産区分がある事例

固定資産台帳の固定資産区分と主な登録内容	
少額減価償却資産	
	看板、車止用ポールなどの建物附属設備に該当するもの
	エアブロー装置改良の機械に該当するもの
	無線機、パソコンなどの工器具備品に該当するもの
特定情報通信機器	
	パソコンの工器具備品に該当するもの
中古取得資産	
	ダンプカー、フォークリフトなどの車輛運搬具に該当するもの
	コピー機、パソコンの工器具備品に該当するもの

(表4) 平成19年度の貸借対照表と固定資産台帳の状況

(単位：円)

貸借対照表		固定資産台帳	
勘定科目	金額	資産名	価格
建物	1,811,618,569	建物	1,820,588,625
減価償却累計額	748,430,941	減価償却累計額	757,400,997
建物付属設備	826,236,181	建物付属設備	890,353,871
減価償却累計額	581,361,724	減価償却累計額	640,683,202
構築物	198,456,500	構築物	198,456,500
減価償却累計額	156,065,337	減価償却累計額	156,065,337
車輛運搬具	104,617,289	車輛運搬具	88,884,289
減価償却累計額	95,473,687	減価償却累計額	79,577,025
機械	1,959,264,491	機械	2,368,089,165
減価償却累計額	1,087,371,222	減価償却累計額	1,498,190,274
工器具備品	450,042,294	工器具備品	352,141,158
減価償却累計額	309,758,448	減価償却累計額	229,786,934
上記以外の固定資産	1,833,963,338	上記以外の固定資産	1,858,139,617
固定資産合計	4,205,737,303	固定資産合計	4,214,949,456

エ 各会計で負担すべき管理費の計上方法を改めるべきもの

公社では、本社総務部の人件費及び福利厚生費等を各会計で負担するため、各会計の経常経費に管理費を計上している。

ところで、その管理費について見たところ、特別会計では、予算額と同額となっていること、一般会計で計上している需用費及び運営費が計上されていないことが認められた。

公社では、一般会計と特別会計の事業収益の比率を考慮して予算額を組み、同額を決算額としたとしているが、決算額における一般会計及び特別会計の事業収益の比率、人件費・福利厚生費の比率を比べると、表5のとおり、特別会計では事業収益の比率以上に管理費を負担している状態となっており、負担金額が予算額と同額であることに合理性は見出せない。

公社は、各会計で負担する管理費の計上方法を改められたい。

(表5) 各会計で負担している管理費の状況

(単位：円)

会計	科目	予算額	決算額	合計に占める比率
一般会計	事業収益	7,057,453,000	6,937,666,735	90.9%
	管理費	345,085,852	270,887,129	90.0%
	人件費	184,323,000	149,388,599	86.9%
	福利厚生費	32,171,000	23,659,768	75.9%
	需用費	122,146,000	91,392,910	100%
	運営費	6,445,852	6,445,852	100%
特別会計	事業収益	759,273,000	696,201,622	9.1%
	管理費	30,000,000	30,000,000	10.0%
	人件費 (事業収益9.1%相当)	22,500,000	22,500,000 (15,641,862)	13.1% (9.1%)
	福利厚生費 (事業収益9.1%相当)	7,500,000	7,500,000 (2,835,538)	24.1% (9.1%)
各会計合計	事業収益		7,633,868,357	-
	管理費		300,887,129	-
	人件費		171,888,599	-
	福利厚生費		31,159,768	-
	需用費		91,392,910	-
	運営費		6,445,852	-

オ 特別会計の経理について見直すべきもの

公社は、平成19年度から「東京都環境科学研究所研究等及び管理運営等業務委託」（以下「都からの研究業務委託」という。）を受託するに当たり、都からの研究業務委託の経理を明確にするために特別会計を設置している。

ところで、この特別会計の経理状況について見たところ、都からの研究業務委託及び他機関からの受託研究の収入支出を一括して経理している。

そのため、公社では都からの研究業務委託を精算する際に、精算用の資料を作成し、局はその資料で精算内容を確認している状況が認められた。

しかしながら、特別会計に事業区分を設けるなど、都からの研究業務委託及び他機関からの受託研究に要した収入支出を区分して経理したうえで、精算を行うべきであり、現在の特別会計の経理方法は適切でない。

公社は、特別会計の経理について見直されたい。

第5 運営状況の概要

1 運営状況

公社の収支については、一般会計と特別会計に分けて経理している。

以下、運営状況について会計ごとに述べる。

(1) 事業実績

ア 一般会計

(ア) 一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業

公社は、自主事業として、東京都内の事業者から排出される一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬事業を行っている。平成19年度の収集量は、2万5,372 tであり、前年度(2万7,017 t)と比較して1,645 t(6.1%)減少している。

平成18年度及び平成19年度の事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業実績

事業名	平成19年度		平成18年度		増(△)減	
	収集量	日量	収集量	日量	収集量	日量
一般廃棄物収集運搬事業	21,723 t	60 t	23,175 t	63.7 t	△1,452 t	△3.7 t
産業廃棄物収集運搬事業	3,649 t	10 t	3,842 t	10.5 t	△193 t	△0.5 t
合計	25,372 t	70 t	27,017 t	74.2 t	△1,645 t	△4.2 t

(イ) 産業廃棄物中間処理事業

公社は、自主事業として、都内の中小企業者から排出される産業廃棄物を受け入れ、中間処理により減量化したのち新海面処分場に搬出するため、城南島エコプラントを整備運営している。平成19年度の産業廃棄物の受入量は、6万6,657 tであり、前年度(7万444 t)と比較して3,387 t(4.8%)減少している。

平成18年度及び平成19年度の事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 産業廃棄物中間処理事業実績

事業名	平成19年度 受入量	平成18年度 受入量	増(△)減 受入量
産業廃棄物中間処理事業	66,657 t	70,044 t	△3,387 t

(ウ) 中防内埋立関連等事業

公社は、受託事業として、主に中央防波堤埋立処分場等における、産業廃棄物及び一般廃棄物の受入等、粗大ごみ等破砕済ごみの積込運搬等、都が管理する河川に浮遊するごみ等の除去清掃、不燃ごみ処理センターの施設運転管理に関する業務を受託している。平成19年度の産業廃棄物の受入等は、日量817tであり、前年度(802t)と比較して15t(1.9%)増加している。

平成18年度及び平成19年度の主な事業実績は、表8のとおりである。

(表8) 中防内埋立関連等事業実績

事業名	平成19年度	平成18年度	増(△)減	備考
中防内埋立関連等事業				
産業廃棄物の受入等業務	817 t/日	802 t/日	15 t/日	都受託事業
一般廃棄物の受入等業務	1,524 t/日	1,620 t/日	△96 t/日	一組受託事業
粗大ごみ等破砕済ごみの積込運搬等業務	425 t/日	392 t/日	33 t/日	一組受託事業
河川水面清掃業務	307 日	307 日	0 日	都受託事業
施設運転管理				
中防不燃ごみ処理センター	1,251 t/日	1,463 t/日	△212 t/日	一組受託事業
京浜島不燃ごみ処理センター	242 t/日	300 t/日	△58 t/日	

(注) 備考欄の「一組」とは、東京二十三区清掃一部事務組合をいう。

(エ) その他の主な事業実績は、表9のとおりである。

(表9) その他の主な事業実績

事業名	平成19年度	平成18年度	増(△)減	備考
廃棄物資源化等事業				
資源物収集運搬	14 t/日	15 t/日	△1 t/日	自主事業
廃蛍光管等リサイクル処理	2,617 本/日	2,967 本/日	△350 本/日	自主事業
リサイクル等情報処理事業				
粗大ごみ申告受付	1,789,734 件/年 18区1市	1,407,357 件/年 17区1市	382,377 件/年 1区	特別区等 受託事業
家電リサイクル受付	95,333 件/年	101,654 件/年	△6,321 件/年	組合受託事業
ICタグを活用した医療廃棄物追跡	9 病院	5 病院	4 病院	自主事業

(注) 備考欄の「組合」とは、東京二十三区家電リサイクル事業共同組合をいう。

イ 特別会計

(ア) 環境科学研究事業

東京都環境科学研究所における、研究等の業務及び研究等を実施するために必要な研究施設等の維持保全の業務並びに研究所の管理運営について、局から受託している。

平成19年度の主な調査研究等の実績は、自動車排出ガス低減対策の総合評価に関する研究ほか9項目の研究、緑による熱環境改善調査ほか2項目の調査などとなっている。

(2) 経営成績（収支状況）

平成19年度における会社の経営成績は、経常収益及び経常外収益の合計84億2,536万余円、経常費用及び経常外費用の合計78億3,831万余円、当期一般正味財産増加額3億8,216万余円、当期指定正味財産増加額31万余円、正味財産期末残高43億2,676万余円である。

ア 一般会計

平成18年度及び平成19年度の経営成績は、別表1比較正味財産増減計算書（一般会計）のとおりであり、平成19年度の経常収益及び経常外収益の合計は77億3,159万余円、経常費用及び経常外費用の合計は71億5,049万余円、当期一般正味財産増加額は3億7,623万余円、当期指定正味財産増加額は31万余円、正味財産期末残高は43億2,082万余円である。

経常収益及び経常外収益の合計は、前年度と比較して8億348万余円（11.6%）増加している。これは、主に平成18年7月に発生した城南島エコプラントの火災被害について、平成19年度に保険金収入を収入したことにより、その他経常外収益が7億1,432万余円増加したこと、中防内埋立関連等事業収益及びリサイクル等情報処理事業収益などの実績増により、事業収益が3,614万余円増加したことによるものである。

経常費用及び経常外費用の合計は、前年度と比較して6億967万余円（9.3%）増加している。これは、主に前述の城南島エコプラント火災被害について、平成19年度に火災損失2億4,639万余円及び固定資産圧縮損4億6,792万余円を計上したことによるものである。

イ 特別会計

特別会計は、平成19年度に設置され、環境科学研究事業にかかる収支を経理するものである。

平成19年度の経営成績は、別表3正味財産増減計算書（特別会計）のとおりであり、経常収益は6億9,648万余円、経常費用は6億9,055万余円、当期一般正味財産増加額及び正味財産期末残高はともに593万余円となっている。

(3) 財政状態

平成19年度末における公社の財政状態は、資産合計70億8,012万余円、負債合計27億5,336万余円、正味財産合計43億2,676万余円となっている。

ア 一般会計

平成18年度末及び平成19年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表（一般会計）のとおりであり、平成19年度末における資産合計は69億20万余円、負債合計は25億7,938万余円、正味財産合計は43億2,082万余円となっている。

(ア) 資産

資産は、前年度末（68億8,171万余円）と比較して1,849万余円（0.2%）増加している。これは、主に固定資産が1億6,344万余円減少したものの、流動資産が1億8,193万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、主に投資有価証券が1億8,792万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に現金預金が2億135万余円増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債は、前年度末（29億3,744万余円）と比較して3億5,805万余円（12.2%）減少している。これは、主に固定負債が3億5,170万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、長期借入金が2億1,200万円、長期割賦未払金が1億3,970万余円それぞれ減少したことによるものである。

(ウ) 正味財産

正味財産は、前年度末（39億4,427万余円）と比較して3億7,654万余円（9.5%）増加している。これは、主に一般正味財産が増加したことによるものである。

イ 特別会計

平成19年度末における財政状態は、別表4貸借対照表（特別会計）のとおりであり、平成19年度末における資産合計は3億7,905万余円、負債合計は3億7,311万余円、正味財産合計は593万余円となっている。

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の運営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、事業活動及び財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業環境

一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬事業については、排出事業者によるリサイクルの促進及び民間事業者との競争などにより、収集量は減少しており、厳しい事業環境となっている。また、特別区では、平成20年10月から一般廃棄物におけるプラスチックごみの処理方法が変わったことから、今後、中防内埋立関連等事業における、不燃ごみの取扱量の減少し、それに伴い受託金額も減少すると予想される。

このため、事業の見直しを着実に進めるとともに、経費の節減及び効率的な事業運営等、より一層の努力が必要である。

(イ) 事業運営

公社は、都の環境行政のパートナーとしての役割を担うため、これまでの「廃棄物関連事業を補完する団体」から「都の環境施策全般を補完する団体」への移行を目指して、平成19年4月から東京都環境科学研究所の管理運営等を局から受託するとともに、平成20年4からは東京都地球温暖化防止活動センターの事業を開始している。

今後とも、新たな事業展開を進めていくことが求められる。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての財務規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、財務規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

分掌事務は「組織規程」で、事案決定区分は「事案決定規程」で定めている。

(イ) 帳簿組織

会計書類は、「財務規程」に基づき作成している。また、これら帳票類等の回付経路は「財務規程」に基づいたものとなっている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

小口現金等の保管現金の管理は、小口現金出納帳により行われている。

(エ) 未収金

未収金の管理は、得意先元帳及び請求一覧表により行われている。

19年度末における過年度未収金の管理について、別項指摘事項のとおり、改善を要するものが認められた。

(オ) 未払金

未払金は、割賦で購入したものを除いては、年度末に発生したものであり、速やかに支払われている。

(カ) 有価証券

有価証券は、証券会社で電子証券化管理している。

また、「財産運用の基本方針」に基づき、有価証券を取得している。

(キ) 借入業務

平成18年度及び平成19年度においては、新規借入を行っていない。また、借入金は長期借入金のみであり、返済は計画に沿って行われている。

(ク) 財産管理

財産管理については、別項指摘事項のとおり、改善を要するものが認められた。

(ケ) 契約事務

契約事務については、別項指摘事項のとおり、改善を要するものが認められた。

(コ) 会計

一般会計において、流動負債に賞与引当金（6,000万円）を計上しているが、この中に特別会計で計上すべきもの（1,152万7,425円）が含まれている。

(サ) 内部監査

内部監査は、平成19年度に初めて実施している。

実施状況については、検査実施要領で定めた9項目のうち1項目のみ実施していること、実施結果を口頭報告としていることから、実施方法及び報告方法について検討する必要がある。

(別表1) 比較正味財産増減計算書(一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減 (A-B)	増減率 (A-B)/B×100
一般正味財産増減の部				
経常増減の部	571,401,623	460,700,564	110,701,059	24.0
経常収益	7,004,099,820	6,927,986,256	76,113,564	1.1
基本財産運用益	3,001,014	1,782,453	1,218,561	68.4
基本財産受取利息	3,014	75,253	△72,239	△96.0
基本財産受取配当金	2,998,000	1,707,200	1,290,800	75.6
事業収益	6,937,666,735	6,901,517,980	36,148,755	0.5
一般廃棄物収集運搬事業収益	467,121,064	511,767,161	△44,646,097	△8.7
産業廃棄物収集運搬事業収益	166,442,131	170,548,574	△4,106,443	△2.4
産業廃棄物中間処理事業収益	2,196,674,236	2,266,108,507	△69,434,271	△3.1
廃棄物資源化等事業収益	149,812,791	129,028,706	20,784,085	16.1
技術支援・調査事業収益	155,860,600	144,003,364	11,857,236	8.2
分析測定事業収益	116,936,882	89,818,767	27,118,115	30.2
広報普及事業収益	26,001,233	10,427,744	15,573,489	149.3
中防内埋立関連等事業収益	3,116,064,426	3,069,049,484	47,014,942	1.5
管路収集維持管理等事業収益	113,002,800	117,147,340	△4,144,540	△3.5
リサイクル等情報処理事業収益	429,750,572	393,618,333	36,132,239	9.2
受取補助金等	1,120,000	1,758,121	△638,121	△36.3
地方公共団体補助金	1,120,000	0	1,120,000	-
民間補助金	0	1,758,121	△1,758,121	△100
雑収益	62,312,071	22,927,702	39,384,369	171.8
受取利息	1,057,175	1,026,512	30,663	3.0
有価証券運用益	10,410,978	4,184,398	6,226,580	148.8
雑収益	50,843,918	17,716,792	33,127,126	187.0
経常費用	6,432,698,197	6,467,285,692	△34,587,495	△0.5
事業費	6,161,811,068	6,139,350,460	22,460,608	0.4
人件費	1,253,026,795	1,227,069,241	25,957,554	2.1
福利厚生費	231,747,315	235,040,718	△3,293,403	△1.4
処理経費	4,677,036,958	4,677,240,501	△203,543	△0.0
管理費	270,887,129	327,935,232	△57,048,103	△17.4
人件費	149,388,599	194,376,034	△44,987,435	△23.1
福利厚生費	23,659,768	35,603,010	△11,943,242	△33.5
需用費	91,392,910	93,619,924	△2,227,014	△2.4
運営費	6,445,852	4,336,264	2,109,588	48.6
経常外増減の部	9,704,723	△73,406,350	83,111,073	△113.2
経常外収益	727,497,777	127,536	727,370,241	-
基本財産評価益	13,169,448	0	13,169,448	-
投資有価証券評価益	13,169,448	0	13,169,448	-
固定資産売却益	0	127,536	△127,536	△100
車輛運搬具売却益	0	127,536	△127,536	△100
その他経常外収益	714,328,329	0	714,328,329	-
保険金収入	714,328,329	0	714,328,329	-
経常外費用	717,793,054	73,533,886	644,259,168	876.1
投資有価証券評価損	0	15,402,014	△15,402,014	△100
投資有価証券評価損	0	15,402,014	△15,402,014	△100
固定資産売却損	3,464,725	58,131,872	△54,667,147	△94.0
建物除却損	3,374,141	496,883	2,877,258	579.1
車輛運搬具売却損	0	941,935	△941,935	△100
車輛運搬具除却損	32,161	1,015,771	△983,610	△96.8
工器具備品除却損	58,423	2,578,297	△2,519,874	△97.7
機械除却損	0	53,002,386	△53,002,386	△100
電話加入権除却損	0	96,600	△96,600	△100
災害損失	714,328,329	0	714,328,329	-
火災損失	246,399,509	0	246,399,509	-
固定資産圧縮損	467,928,820	0	467,928,820	-
税引前当期一般正味財産増減額	581,106,346	387,294,214	193,812,132	50.0
法人税等	204,875,500	143,938,600	60,936,900	42.3
法人税、住民税及び事業税	204,875,500	143,938,600	60,936,900	42.3

科 目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減 (A-B)	増減率 (A-B)/B×100
当期一般正味財産増減額	376,230,846	243,355,614	132,875,232	54.6
一般正味財産期首残高	3,588,165,008	3,344,809,394	243,355,614	7.3
一般正味財産期末残高	3,964,395,854	3,588,165,008	376,230,846	10.5
指定正味財産増減の部				
基本財産評価益	3,317,020	1,892,580	1,424,440	75.3
投資有価証券受取利息	3,317,020	1,892,580	1,424,440	75.3
一般正味財産への振替額	△ 3,001,014	△ 1,782,453	△ 1,218,561	68.4
一般正味財産への振替額	△ 3,001,014	△ 1,782,453	△ 1,218,561	68.4
当期指定正味財産増減額	316,006	110,127	205,879	186.9
指定正味財産期首残高	356,110,127	356,000,000	110,127	0.0
指定正味財産期末残高	356,426,133	356,110,127	316,006	0.1
正味財産期末残高	4,320,821,987	3,944,275,135	376,546,852	9.5

(別表2) 比較貸借対照表 (一般会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増(△)減 (A-B)	増減率 (A-B)/B×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
資産の部	6,900,209,647	100	6,881,716,080	100	18,493,567	0.3
流動資産	2,694,472,344	39.0	2,512,536,288	36.5	181,936,056	7.2
現金預金	870,175,476	12.6	668,817,966	9.7	201,357,510	30.1
事業未収金	1,119,018,225	16.2	1,137,447,432	16.5	△ 18,429,207	△ 1.6
事業外未収金	211,839,441	3.1	37,714,344	0.5	174,125,097	461.7
貯蔵品	119,189,937	1.7	96,042,233	1.4	23,147,704	24.1
前払費用	4,289,080	0.1	5,328,504	0.1	△ 1,039,424	△ 19.5
立替金	144,216,831	2.1	148,245,090	2.2	△ 4,028,259	△ 2.7
火災未清算	0	0.0	182,340,073	2.6	△ 182,340,073	△ 100
仮払金	226,503,354	3.3	236,600,646	3.4	△ 10,097,292	△ 4.3
貸倒引当金	△ 760,000	△ 0.0	0	0.0	△ 760,000	-
固定資産	4,205,737,303	61.0	4,369,179,792	63.5	△ 163,442,489	△ 3.7
基本財産	356,426,133	5.2	356,110,127	5.2	316,006	0.1
投資有価証券	355,219,763	5.1	354,987,257	5.2	232,506	0.1
定期預金	1,206,370	0.0	1,122,870	0.0	83,500	7.4
特定資産	210,000,000	3.0	210,000,000	3.1	0	0
建物建設積立預金	210,000,000	3.0	210,000,000	3.1	0	0
その他固定資産	3,639,311,170	52.7	3,803,069,665	55.3	△ 163,758,495	△ 4.3
建物	1,811,618,569	26.3	1,807,438,597	26.3	4,179,972	0.2
建物減価償却累計額	△ 748,430,941	△ 10.8	△ 688,245,226	△ 10.0	△ 60,185,715	8.7
建物付属設備	826,236,181	12.0	810,510,165	11.8	15,726,016	1.9
建物付属設備減価償却累計額	△ 581,361,724	△ 8.4	△ 558,301,161	△ 8.1	△ 23,060,563	4.1
構築物	198,456,500	2.9	198,456,500	2.9	0	0
構築物減価償却累計額	△ 156,065,337	△ 2.3	△ 147,595,910	△ 2.1	△ 8,469,427	5.7
車両運搬具	104,617,289	1.5	103,503,989	1.5	1,113,300	1.1
車両運搬具減価償却累計額	△ 95,473,687	△ 1.4	△ 92,216,605	△ 1.3	△ 3,257,082	3.5
機械	1,959,264,491	28.4	1,712,181,290	24.9	247,083,201	14.4
機械減価償却累計額	△ 1,087,371,222	△ 15.8	△ 973,418,428	△ 14.1	△ 113,952,794	11.7
工器具備品	450,042,294	6.5	412,975,130	6.0	37,067,164	9.0
工器具備品減価償却累計額	△ 309,758,448	△ 4.5	△ 245,366,179	△ 3.6	△ 64,392,269	26.2
土地	73,564,865	1.1	73,564,865	1.1	0	0
立木	107,000	0.0	107,000	0.0	0	0
建設仮勘定	9,200,000	0.1	2,200,000	0.0	7,000,000	318.2
電話加入権	2,834,700	0.0	2,834,700	0.0	0	0
委託開発費	78,971,191	1.1	93,449,414	1.4	△ 14,478,223	△ 15.5
施設利用権	1,165,269	0.0	1,358,120	0.0	△ 192,851	△ 14.2
商標権	107,100	0.0	124,950	0.0	△ 17,850	△ 14.3
保証金	40,420,339	0.6	40,420,339	0.6	0	0
出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0
投資有価証券	811,156,741	11.8	999,078,115	14.5	△ 187,921,374	△ 18.8
長期定期預金	250,000,000	3.6	250,000,000	3.6	0	0
負債の部	2,579,387,660	37.4	2,937,440,945	42.7	△ 358,053,285	△ 12.2
流動負債	1,904,259,062	27.6	1,910,609,500	27.8	△ 6,350,438	△ 0.3
事業経費未払金	1,301,441,411	18.9	983,541,540	14.3	317,899,871	32.3
預り金	17,524,695	0.3	13,262,517	0.2	4,262,178	32.1
一年以内返済借入金	212,000,000	3.1	212,000,000	3.1	0	0
一年以内返済割賦未払金	97,378,256	1.4	0	0.0	97,378,256	-
仮受金	0	0.0	502,860,043	7.3	△ 502,860,043	△ 100
未払法人税等	204,875,500	3.0	143,938,600	2.1	60,936,900	42.3
未払消費税等	11,039,200	0.2	10,006,800	0.1	1,032,400	10.3
賞与引当金	60,000,000	0.9	45,000,000	0.7	15,000,000	33.3
固定負債	675,128,598	9.8	1,026,831,445	14.9	△ 351,702,847	△ 34.3
長期借入金	530,000,000	7.7	742,000,000	10.8	△ 212,000,000	△ 28.6
長期割賦未払金	145,128,598	2.1	284,831,445	4.1	△ 139,702,847	△ 49.0
正味財産の部	4,320,821,987	62.6	3,944,275,135	57.3	376,546,852	9.5
指定正味財産	356,426,133	5.2	356,110,127	5.2	316,006	0.1
東京都出えん金	356,000,000	5.2	356,000,000	5.2	0	0
有価証券償却評価額	426,133	0.0	110,127	0.0	316,006	286.9
(うち基本財産へ充当額)	(356,426,133)	△ 5.2	(356,110,127)	△ 5.2	(316,006)	0.1
一般正味財産	3,964,395,854	57.5	3,588,165,008	52.1	376,230,846	10.5
(うち特定資産へ充当額)	(210,000,000)	△ 3.0	(210,000,000)	△ 3.1	(0)	2.5
負債及び正味財産合計	6,900,209,647	100	6,881,716,080	100	18,493,567	0.3

(別表3) 正味財産増減計算書(特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度	
	(A)	
一般正味財産増減の部		
経常増減の部	5,938,967	
経常収益	696,489,733	
事業収益	696,201,622	
分析測定事業収益	696,201,622	
雑収益	288,111	
雑収益	288,111	
経常費用	690,550,766	
事業費	660,550,766	
人件費	328,629,419	
福利厚生費	36,463,887	
事業経費	295,457,460	
管理費	30,000,000	
人件費	22,500,000	
福利厚生費	7,500,000	
税引前当期一般正味財産増減額	5,938,967	
当期一般正味財産増減額	5,938,967	
一般正味財産期末残高	5,938,967	
正味財産期末残高	5,938,967	

(別表4) 貸借対照表(特別会計)

(単位:円、%)

科 目	平成19年度	
	(A)	構成比
資産の部	379,050,314	100
流動資産	379,050,314	100.0
現金預金	359,872,732	94.9
事業未収金	19,144,850	5.1
事業外未収金	32,732	0.0
負債の部	373,111,347	98.4
流動負債	373,111,347	98.4
事業経費未払金	110,896,728	29.3
未払金	262,090,339	69.1
預り金	124,280	0.0
正味財産の部	5,938,967	1.6
一般正味財産	5,938,967	1.6
負債及び正味財産合計	379,050,314	100